

人口減少社会への適応について

■地方創生局長

- ・ 人口減少が住民の皆様一人ひとりに関係していることだと意識していただくことが重要であると考えている。今回説明があった医療・警察・教育は、いずれも住民サービスの基本であり、住民の皆様にとってとても身近なものである。

身近なものを急に变えることは難しいと思うので、将来を見据えて中長期的に、しかし着実に変えていく必要があると思う。将来を見据えた議論をより広い形で進めていくことが重要である。

■蔵堀副知事

- ・ 資料1の医療に関する説明で、二次医療圏については、人口規模が20万人未満の場合に見直しを検討する必要がある、と厚生労働省から通知があったとのことだが、一般の人が聞くと、なぜ20万人未満で見直しする必要があるのか疑問であると思うので、その点について説明をお願いしたい。

■厚生部長

- ・ 一次医療圏は、外来診療といった日常の医療が完結されるエリアで、基本的に市町村が想定されている。二次医療圏は、救急医療や入院医療が完結されるエリアということである。また、三次医療圏は、重度の熱傷などより高度な医療が提供されるエリアを想定しており、県全域が対象となるよう、医療圏の考え方が整理されている。

少ない人口規模で医療を完結させるとなったときに、医療費を適正化していくことも重要。持続可能な医療提供体制を構築していくことを考えた場合、二次医療圏として考えられる規模として、20万人程度の人口が必要ということを示されたものと考えている。

■蔵堀副知事

- ・ 資料1で、2040年におけるイメージが示されているが、これは二次医療圏をそのまま一つに統合するというわけではなく、高齢者医療や在宅療養は基本的に既存の医療圏で維持し、まずは救急医療などを医療圏を超えて共有化していくという認識でよいのか。

■厚生部長

- ・ 基本的にその認識のとおりである。全ての病院を一般病棟も含めて集約化していくというわけではなく、高齢者にとって日々の生活の中の延長上にある医療は自分の生活圏で対応できるようにしてもらおうということである。高齢者救急や在宅医療は、高度さより介護や福祉との密接な連携が必要となってくる。これまで目指してきた、あらゆるところに急性期医療を整えるということではなく、必要な医療が変化してきているので、それに対応する形を作っていくことが必要であるということを示させていただいた。

■蔵堀副知事

- ・ 資料2について、警察署の再編を進めているところであるが、治安は警察署の存在だけで維持できているわけではなく、科学技術の活用や防犯力の向上に向けた取り組みなどの総合的なものであると思っている。これまで警察署そのものの再編がクローズアップされてきたが、DXの活用や防犯力の向上といった点をもっとPRして住民の方に理解いただき、進めていただきたい。

■警察本部長

- ・ 犯罪抑止活動や交通安全活動では、民間のボランティアなど様々な方と連携させていただいている。今後、地域の助け合いを表彰するなど、警察署や警察施設だけでなく、地域全体で総合的な取り組みを進めていきたい。

■新田知事

- ・ 3つの分野から人口減少への適応への現状、そして今後の方針を示していただいた。医療提供体制、警察、県立高校と同じように、私たちが働く行政庁舎についても人口減少の適応について考えていかなければならない。人口減少、少子高齢化、また県民ニーズの多様化、デジタル技術の進展、社会経済情勢の変化、これらに加えて職員の働き方改革、職場環境の改善、職員のリクルート、効率的な人員配置、施設の老朽化の問題、耐災害性の検証など、多面的な視点で施設のあり方を検討しなければならない。

一方で、先般、予算編成方針でも触れたように、人的資源・財政的資源は限られているので、選択と集中、そして改革と創造、これらによって持続可能で未来への希望が持てる県政運営の推進を進めていく必要がある。

私たちが目指す最終目的は、県民の皆さん、そして次の世代、またその次の世代のウェルビーイングの向上である。県民の皆さんを支える行政運営を持続可能にしていくためにも、まずは私たち県庁自身が人口減少社会にしっかり適応しつつ、行政サービスを維持・向上、行政自らの機能を強化させていく必要がある。各部局でそれぞれの所掌の分野について議論を進めていただいているが、持続可能な県民サービスの提供のためには、公共施設のあり方についても、県民目線、スピード重視、そして現場主義で、全庁的な検討をさらに加速させていきたいと考えている。各部局長におかれても、これまでの考え方にとらわれない新たな視点で、また、未来の富山を見据えた大局的な視点で、前向きな検討をお願いしたい。

富山県成長戦略会議の提案について

富山県人口未来構想骨子（案）について

■会計管理者

- ・ これまで10年20年先の県の姿をデータ等をもとに説明いただき、自分たちの部局だけでなく県庁全体の課題を具体的に共有できたのではないかと思います。知事から、自分の部局の課題だけでなく他の部局も含めて全ての課題について領空侵犯で自分ごととして考えるように、と発言があったことで、部局間で考えていく課題もそれぞれ共有・整

理できていると感じる。今回の人口未来構想は、県庁の中で整理したものであるが、来年度策定する新総合計画で検討する前段の課題共有として、じっくり時間をかけて検討できたと思うので、次の新総合計画の検討の中で、さらに県民の皆さんの意見を肉付けして、今後の具体的な施策につなげていくことが私たちの役割であると思う。

■厚生部長

- ・ 人口減少に伴う対応については、富山県に限らずいろんな地域で議論されている。本県においても、人口未来構想本部での議論を踏まえ、今後の総合計画の中で策定していくということであるが、日本全国で人口が減少していくと言いつつも、それぞれの置かれた状況は違っている。例えば、富山県は他県と比べてコンパクトで、一番人口が集まる場所が県の真ん中に位置しており、地理的に有利であると思う。こういった利点を活かせるような形を今後の議論の中で意識しながら、総合計画などに盛り込んでいけたらいいと思う。

■新田知事

- ・ アドバンテージをどう活用していくかは常に考えていなければならないと思う。
今日説明があった内容について、高校のことは15、16歳を中心とした若い世代に関するもので、高齢者が多いからそのエリアに学校を設置しようということにはならない。医療の分野においては、人口ピラミッドの変化により求められる医療も変わりつつあるということであるが、警察の分野では人口の年齢構成の変化で影響があるものなのか。

■警察本部長

- ・ 高齢者の方が増加すると、中には認知症の方もおられると思うので、そういった方々の行方不明事案が増加するなど、年齢構成の変化によって発生する事案の内容も変化していくと思う。

■地方創生局長

- ・ 本県の利点をどんどん打ち出していく必要があると思う。人口が減少していくからこそ、前向きにどういったことができるのか、皆さんと一緒に議論をしていきたいと思う。

■新田知事

- ・ 今回、人口未来戦略についての報告、人口未来構想の骨子の案について説明があった。今年4月に本部を設置して以降、精力的にスピード感を持って、領空侵犯をしながら、議論を進めてきたことはよかったと思っている。

今回示された骨子の案には、この本部で議論したテーマや話題を中心に記載されているが、その中でも特に、「子育て支援やこどもまんなか社会の実現」、「未来を切り拓く産業の振興」、「移住者など県外の方に選ばれる富山県に向けた施策」、「外国人材活躍と多文化共生社会の実現」、「人口減少社会に適応していく中での、人づくり・環境づくり」このあたりに強く問題意識を持っている。

全ての施策を、人口減少自体への対応や人口減少社会への適応といった、人口減少に

課題意識を持って、取り組んでいきたいと考えている。

人口減少に対応していくためには、デジタルをはじめ、テクノロジーや様々なツールの活用が重要である。

また、我々の限られた行政のリソースを最大限活躍していくためには、県だけではなく、広域連携で市町村や他県と、また、官民連携で県民の皆さんや県内企業と、手を携えていくことが必要であり、有用と考えている。

国が発表した「地方創生 10 年の取組と今後の推進方向」の最後に、「人口減少会においても、希望をもって住み続けるため、従来の取組を超える新たな発想に基づく施策を検討・実行していくことで、一人ひとりが多様な幸せ（well-being）を実現する社会を目指すことが重要である」と記述があり、まさに、本県が目指す方向性と一致している。

今後、これまでの議論を踏まえ、直ちに取り組むべきものについては、令和 7 年度当初予算に反映させるとともに、人口未来構想として取りまとめたいと考えているので、引き続き皆さんの英知を結集して取り組んでいきたい。

（以上）